

第2回 活力ある経済社会を目指す検討小委員会（議事録）

日 時：平成19年4月27日（金）10：00～12：00

場 所：ホテルセントラーザ博多3階花筐

出席者：出席者名簿のとおり

1. 開会

事務局：資料確認、委員・アドバイザー、ゲストスピーカー紹介。

2. 議題

（1）ゲストスピーカーからの提言

「活力ある経済社会を目指す九州圏がやるべきこと」

財団法人ながさき地域政策研究所 常務理事 菊森 淳文 氏

（2）第1回小委員会の主な意見について

（3）活力ある経済社会に関する方向性等について

（4）中間レポート骨子案の作成について

菊森ゲストスピーカー：財団法人ながさき地域政策研究所の菊森です。本日は20分という時間を頂戴しましたので、私が普段考えております、活力ある経済社会を目指す九州圏がやるべきことに関することについて、かいつまんでお話しします。その前に、私が所属しています財団法人ながさき地域政策研究所についてお話しします。通称シンク長崎とありますが、4年半前に自立する地域を目指して新たに発足した、地域根ざした行動するシンクタンクです。本日は、その経験を踏まえ、九州圏をいかに活性化していくかについてお話いたします。

地域振興策にはあまり多くの手段があるわけではありません。私は3つと考えています。物産振興、観光振興、企業誘致あるいは地場産業の振興策の大きく3つに分類されます。九州圏のみならず全国で、人口減少と高齢化の大きなトレンドに飲み込まれており、これにどう対応していくか、少しでも活力ある地域にするために、どうすべきかについて考えねばならない状況です。既にこの検討小委員会でも指摘されているように、東アジア圏の経済成長とアジアとの結びつきを活かした産業振興が、課題として重要です。特に、ここ10年は中国の動向から目が離せないと思います。10%近い成長を続けています。物価の上昇はおとなしくなっています。株価と企業の時価総額は大きく上昇・増加しています。人民元の為替レートについては、大幅な上昇は輸出に悪影響を与えるため、中国政府は5%～7%程度でじりじりと上げていきたいと考えているようで

す。外貨準備高も積み上がっており、過剰流動性を引き起こしているというのが現状です。中国も将来的には人口減少になるとしても、当分は中国やASEAN諸国、そしてインドといったアジアの国々が世界経済を牽引していくと考えられます。アジアに対する戦略的製造業の基地としての、九州圏の役割が重要となります。また、今後、九州圏がアジアとの物的・人的交流基地として、製造業だけでなく、金融・情報機能も担うようになると考えています。

次に、2つ目の課題ですが、圏域内連携・ネットワークづくりと格差是正という問題があります。九州圏における北部と南部、東九州と西九州が、ある程度分断された形にならざるを得ない地域構造を持っています。九州の南部をいかに北部とネットワークしていくか、交通網の基盤整備は西九州が先行しているので、東九州をいかに関係させていくか、これらを繋ぐネットワークをいかに作るかが九州にとって喫緊の課題と考えられます。

3つ目、学術研究の集積作りと全国・アジアとの交流という面では、東京や大阪との関係でなく、バイオや環境、IT等の成長分野について、九州が独自にアジアとの交流を進めていくことも課題と考えられます。

4つ目、国内・圏域内向け産業の活性化については、とくに高齢化が進行する九州において、医療・福祉については、地場産業化し雇用の吸収力を高めることが重要であると考えられます。また、環境関連については、農業と結びつくことによって、九州特有の新たな産業を生み出す可能性が高いと考えます。

5つ目、観光資源に恵まれた「観光ランド」化による地域活性化についてですが、九州は自然資源、歴史文化等に恵まれており、このような地域資源を活かし、日本における観光ランドとしての位置づけを強化していくことが課題と考えます。

課題に続いて、対応の方向性についてですが、大きな柱としてまず、活力ある経済社会を作るための「九州圏」戦略の明確化ということで、九州らしい戦略というものを、産業構造のなかで作る必要があると思います。

私は、ファームランド、フードランド、観光ランド、この3つを挙げます。ランドはアイランドという言い方もあると思います。まず、ファームランドについては、高付加価値農業への転換と中国などへの輸出産業への発展を期待したいと思います。特に、担い手をどのように作っていくかという課題は、大規模農業の実施と企業等の参入によって解決できるのではないかと考えています。

フードランドについては、「安心・安全」な食の提供、農業における安心・安全の確保は難しい課題であると思います。

観光ランドについては、豊富な地域資源を活かした観光基地化ということです。

九州が競争力を有するためには、いずれについても、地域ブランドの確立が欠かせないと思います。全国から見たときに、九州はどのようなイメージなのか、九州の農産物・水産物とその加工品について、販売戦略と地産地消の考え方が重要だと思います。私なり

に、両者の概念整理をしますと、資料の図のように、地産地消の取り組みの中で新たな消費先を開拓し、販売戦略へ移行していくべきと考えます。特に、販売戦略を進めていくうえで、地域ブランドが重要になります。

方向性の2つ目は、東アジア戦略の策定と実施です。事例として、長崎県の総合計画を抜粋していますが、東アジアとの結びつきを強めていかなければ厳しいという認識に立ち、対東アジア経済戦略の体制強化、東アジアへの県産品の販売促進、東アジア市場への企業進出及び県への海外資本の投資促進、上海万博を活用した県のPRなど、東アジアを重視したプロジェクトが挙げられています。

次に、新しい九州像としていくつか提案をいたします。1つ目は、東アジアに開かれた九州ということで、物産、観光そして企業の進出の3つに分けて挙げています。物産振興について、長崎市内の大手スーパーと上海の一流小売店とを比較して、水産加工品の価格差はほとんどありません。上海においても、富裕層を中心に販売していく輸出拡大の余地があると考えます。今後2～3年、水産加工品および鮮魚について、長崎県産品の輸出を上海向けに進めていくこととしています。観光振興ですが、九州では特に韓国・中国・台湾からの旅行客数が実績で伸びています。ビザ取得の緩和によって、中国からのインバウンド旅行客が増加すると見込まれ、これに対して九州圏の観光地の対応が必要。企業進出・誘致と資本導入については、日本全体におけるファームランド、観光ランドとしての九州の位置づけを明確にしたうえで、新しい産業の芽を育てる九州、地場産業が圏域内で活力ある九州を目指していくことが重要であると考えます。

活力ある経済社会を目指すプロジェクトについてですが、東アジア及び世界との交流促進のための整備について、ハード整備とソフト整備に分けてまとめています。特に、交流の基盤としての、海・空のアクセス向上のためのプロジェクトが必要だと思えます。東アジアとの海上輸送について、食料や工業製品の輸出も含め、高速貨物輸送船および高速貨客船の増便が必要であると考えます。また、海・空・陸、それぞれのインフラ整備が国土交通省を中心に進められていますが、それに加えて、これら相互の連携の改善によって、輸送の円滑化を図ることが重要で、シームレスに海外と交流ができることが望まれます。次に、東アジアとの航空輸送の基盤整備として、福岡空港と北九州空港の連携と、両空港と上海間を結ぶシャトル便の就航が望まれます。情報通信の基盤整備については、光ファイバーネットワークということで、今後産業利用として、東アジアとくにインドと連携したソフトウェア開発などを可能とするような、太い情報通信基盤の整備が必要ではないかと思えます。既に九州内の企業で、中国ないしインドの企業との間で、製図作業やシステム開発作業の協働を進めている企業は多い。ソフト整備としては、九州一丸となった東アジアとの人的交流・観光客誘致促進プロジェクトについて、ビジットジャパンキャンペーンをさらに進めて、アジアの人が九州を意識してくれるような、プロパガンダと言うか広報戦略も合わせて進めていく必要があると思えます。また、東アジアとの学術・文化・スポーツ交流としての場については、九州づくりプロジ

エクトと呼びたいと思います。東アジアからの留学生の活用・関係強化プロジェクトとしては、留学生との人的な関係づくりに非常に重要であり、アメリカがこれまでどのような留学生の受け入れ方をしてきたかを考えると、中国やインド等アジアの途上国の方々にどのように対応していくかが九州の大きな課題と考え、留学生との関係強化のプロジェクトが重要と考えます。欧米・中近東等との交流促進のための整備も必要で、単に東アジアだけではなく、バランス取れた外交及び民間の経済交流を進めていく必要がある。そのなかで、九州の特長として挙げられるのは、水や太陽光発電といった環境関連の産業や技術がある。これについて、欧米、特にドイツのニーズが高く、今後さらに重要性の増す分野であり、これへの対応も必要と考えます。プロジェクトの2つ目ではありますが、九州内交通網の整備による格差是正について、自動車産業を中心として、企業活動における低コスト・スピード化が求められています。東九州自動車道を含めたネットワークの形成が喫緊の課題ではないかと思えます。そして、九州新幹線両ルートの整備について、最低限必要な生活・産業インフラとして重要であると考えます。3つ目は、産業クラスターの集積と連携促進ということで、特に強調したいのは、商工と連携した高付加価値農業・水産業の推進で、あくまでもビジネス化できる農業・水産業へのウェットシフトということで、施設農業や栽培漁業などが中心の対象となります。さらに北海道のように、バイオアグリ・バイオマリンなどへの活用が考えられると思えます。長崎県においては、ICタグを鮮魚に取り付け、研究やトレーサビリティに活用しているという事例があり、水工連携、農工連携、医工連携が、大きな産業に発展する可能性があると思えます。最後に、九州の魅力倍増計画についてですが、観光は街づくりであります。昨年実施した「さるく博」については、学会発表の論稿のまとめを別添していますが、その成功の要因は、地元住民が住んでいるまちの魅力を再発見し、これを観光客に自分たちの口で説明したことにあると思えます。これによって、観光客と行政、市民、企業、NPOが協働した市民運動となったことが重要で、「さるく博」は既に終了していますが、今でも日常生活のなかで「さるく」が話題に出るほど、市民に根付いたものとなっています。あと、将来を作るという意味合いでは、域内大学・試験研究機関間の役割分担と連携強化プロジェクトについては、道州制を踏まえた改革の検討が必要だと思えます。九州の将来を担う人材集積と育成プロジェクトについては、2014年度からの成長力底上げ戦略を九州においても大々的に進めていく必要があると考えます。特に、地方都市における雇用の確保、頭脳集積・研究開発型都市を作り、優秀な人材が九州で活躍できるようにする必要があります。住みやすさN01プロジェクトについては、地道な活動ですが、グリーンツーリズムやブルーツーリズム、体験型観光なども含め、地元に着地して農業等の生産に携わる人を増やし、その物産を大都市圏へ販売していく活動の支援を継続していく。既に五島市や佐世保市で先進的な取り組みがありますが、私は限界集落の崩壊を食い止めるためにも、全国から九州圏に多様な人々が集まってくることを期待します。

事務局：提案に対するご質問等がございますか。特に無いようですので、次の次第に移ります。菊森様ありがとうございました。今後の議事は、座長にお願いします。

外井座長：議題の2と3について、それぞれ事務局からご説明いただき、議事に入ります。事務局説明をお願いします。

事務局：議事録の確認ですが、既に照会済みであり、簡単に要点のみ取りまとめたものが、資料2です。第1回委員会では、九州圏土の状況把握を行うなかで、東アジアとの関係、そして活力の向上に関する議論がありました。東アジアとの結びつきをどのように捉えていくかということで、過度の依存は望ましくなく、東アジアからその先、EU等世界を視野に入れた発展を目指すべきという意見がございました。また、東アジアのなかで、どのようなビジネスモデルを構築していくかということで、先ほどの講演にもありましたが、環境関連等の技術を中核として、東アジアにおけるリーダーシップの発揮、ならびにソフト産業を中心とした展開があるのではないかと、また、ブランド力を持った食料基地としての展開も考えられるという意見がありました。次に九州圏域の活力の向上として、地域経済の中で活力をどのような方向に持っていくべきかという点に関して、建設業や医療といった産業については、高齢化の進展と合わせて、若者の地域雇用も考えたうえで、重要な産業であるというご指摘がありました。また、北部九州のものづくりと、南部のものづくりの連携の必要性等が指摘されました。活性化のための地域づくりということで、これについても先ほどの講演で触れられましたが、農業単独でなく、二次産業や三次産業との連携をし、六次産業としての展開等が指摘されました。

このような1回目の議論を踏まえ、資料3-1をまとめています。当小委員会においてどのように議論し提言を行っていくかということですが、資料3-1の左上に、第1回プレ協議会等における準備ということで、今までいろいろな問題点把握に努めてきました。整理された16の論点の中から、当小委員会では、東アジア関連の論点や九州圏の活力の関係から問題解決を図るということで、産業の強化や観光・交流を図っていくという視点で、議論の準備をしました。これについて、第1回小委員会における議論の内容を整理したのが、左から2列目の下段になります。第2回小委員会では、事務局の方で左から3列目の8つの論点に結んでいます。産業集積を活かした新たな産業展望、新産業を核とした産業振興等の8つの論点に括れるのではないかと思います。これについて、叩き台としてまとめたものを、委員や関連機関へ照会しました。これについては、後ほど資料3-3にその概要があるので、見ていただきたいと思います。

この8つの論点の中から、本日は「1 産業集積を活かした新たな産業展望」、「2 新産業を核とした産業振興」、「8 地域を支える産業の振興と安定的発展」に絞り、ご討議いただきたい。資料3-2について、討議のための論点ならびにそれに付随するデー

夕関係を、不十分ではあるかと思いますが、少しトレンドも交えて準備をしております。本日議論をお願いする3つの論点は、論点1は今ある産業をさらに強化していく、論点2は新たな産業を創出して圏域を強化していく、論点8は圏域の中の地域に基づく産業を強化していく整理になります。よって、第1回目の議論の内容との関係で言えば、東アジアとの関係については、論点1や2と繋がっており、地域との関係については論点8が繋がっているということです。さらに補強議論として、そのような産業を支える人について、論点7の「多種多様な人材が集積する産業構造の形成」において、産業を支える人等を産業と同時に強化していくべきであるという論点を、次回議論していただきたいと考えます。今回の議論を経て、資料4に記したように、活力ある経済社会の方向性を示す骨格ができあがるのではないかと考えています。これを、レポートという形で、第3回の小委員会で骨子を見ていただき、第4回に施策の展開やプロジェクトについて議論していただき、最後のレポートに辿り着くということになろうかと思えます。以上が、論点の整理とこれからどのように議論を進めて頂くかについて、骨格を示させて頂いたものです。資料3-2に、今回の委員会でご議論いただきたい事項として取りまとめられていますので、ご説明いたします。

今回ご議論いただきたい3つの論点について、それぞれ資料を作成しています。

まず、論点1の産業集積を活かした新たな産業展望については、論点として、自動車産業や半導体産業といった九州経済の牽引産業について、産業競争力の低下が懸念されるのではないかと、そして、これらの産業集積を核として、国際競争力の強化やビジネス環境の整備によって産業振興を図っていくべきではないかということが考えられます。これに対して3つの方向性があるのではないかと、事務局からの案ですが、ひとつには新たな価値の創造ということで、知的・産業クラスター計画の推進が重要ではないか、あるいは既存産業の連携を深めた新たな産業領域の開拓を進めることが重要ではないかと考えます。また、集積産業の継続的な発展ということで、産業の連携をさらに深めるとともに、九州圏内における産業の裾野を広げていくことが必要です。また、シームレスな物流を形成することにより、高度なものづくり拠点の位置づけを高める必要があるということがあります。3つ目に科学技術のイノベーションとありますが、既存産業を環境産業あるいはエネルギー産業の視点から捉えなおして、その技術革新を図るなど、異業種間連携を深める環境を構築する必要があるのではないかと、また、企業と大学・研究機関等との連携によって、イノベーションを加速する環境を創造する必要があると考えられます。この論点に関連する資料として、九州の工業立地件数が年間190件を超え、その8割弱が新設設備投資であること、自動車関連の産業立地が急増していることを示すデータを添付しています。九州圏の自動車産業の現状と動向についてですが、平成19年度には約150万台の自動車生産能力を目指しているということで、同産業の今後の成長が見込まれるという資料です。次に、自動車関連産業の位置を地図

上にプロットしていますが、多くの関連産業は北部九州に立地していますが、南九州・東九州にも地場産業や進出部品メーカーが立地しています。圏域内のアクセス改善によって、企業立地や既存産業の展開が可能ではないかと考えます。

次に、半導体産業についてですが、1兆円を超える九州のリーディング産業ですが、生産額は低迷しており、九州のシェアも3割を割り込んでいます。しかし、大型の設備投資によって今後の好影響が期待される場所でもあります。産業・技術集積による関連産業への内発型成長については、IC生産量のシェアが低下してきている一方、付加価値の高い部品への展開などが進んでおり、これについても今後の展開が期待される場所です。次に、アジアの産業集積の特徴と九州の役割についてですが、アジアとの水平分業の進展によって国際競争力強化の必要性が高まり、九州においては圏域の特長を活かし、産業集積として質的な地位の確保を目指さねばならないということが言えると思います。九州企業のアジア進出についてですが、九州からアジアへの進出数は増加傾向ですが、外資の九州への進出は伸び悩んでいます。再び自動車産業に関するデータですが、九州における高付加価値部品産業の展開や域内調達率の向上が望まれます。アジアにおけるマザー工場としての位置づけのデータですが、九州に立地する主要企業の多くで、大型設備投資による最新鋭生産拠点化が進められており、アジアにおけるマザー工場を拠点とした場合の、シームレスな物流へのニーズが高まると考えられます。ICT・半導体関連産業の他産業への波及効果については、九州の大学の共同研究件数およびその全国シェアは増加・反転傾向であり、九州の大学発ベンチャーの事業分野の多くがICTに関するものです。あらゆる産業において、ICT化が進み、半導体産業との連携による産業全体の高付加価値化が期待されます。

次に論点2の新産業を核とした産業振興についてです。九州の持続的な経済成長のためには、現在の牽引産業である自動車産業や半導体産業に続く、新たな産業の育成が必要ではないか、また、一体として経済交流圏を形成する東アジアにおいて、アジアの共通課題の克服のために、貢献・協力できる産業分野を次世代の牽引力として推進する視点が必要ではないかという論点です。対応の方向性として、バイオ、ロボット、太陽光発電等新エネルギー産業といった次世代産業の育成、東アジアにおける環境・リサイクル関連産業等による循環圏の形成促進等による、東アジアにおける環境循環圏の形成、さらに産学官、企業間、大学間等の連携促進が必要ではないかと考えます。これに関連する資料としまして、次世代の牽引力としての期待が高い産業群として、九州のポテンシャルを踏まえると、環境・リサイクル産業、燃料電池・水素エネルギー関連産業、ロボット産業、バイオ関連産業といった分野が挙げられます。続いて、新エネルギーの導入状況についての資料ですが、太陽光・風力ともに導入が進みつつあります。風力発電施設は、全国の2割以上という設置状況です。また、全国データですが、バイオマス発電・廃棄物発電について添付しております。次にアジアでの資源循環ネットワークについてですが、日本からアジアとくに中国へ再生資源の輸出が急増しており、産業の静脈

流についてもアジアとの関係が深まっております。アジアに貢献し得るエネルギー・環境技術の集積についてですが、すでに九州各地に拠点が存在しています。これらの拠点に集積する技術やノウハウが、アジアに対してアピールできるのではないかと思います。エコタウンも九州では3箇所が指定を受けており、九州の特長を活かせる今後有望なリーディング産業であると考えられます。新たな産業を生み出すための産学連携ということで、九州には各県に国立大学があり、学内 TL0 を中心に独自の産学連携の取り組みがなされていますが、大学発ベンチャー企業数は関東、近畿に及ばず、さらなる産業創発のために、ニーズオリエンテッド型の産学連携が望まれます。また、学術研究拠点の連携推進について、北部九州の既存の高度学術研究拠点構想について、連携の促進が必要であると考えられます。

最後に論点8ですが、農林水産業等の地域を支える産業振興と安定的発展についてです。九州経済における農林水産業は、構成比が大きく景気変動が小さい安定した産業という特徴を持ち、これからも地域を支える産業として位置づけられます。これらの産業を今後の発展の可能性を検討し、産業と地域の安定的な発展を図るべきではないかという論点です。これに関する対応の方向性としては、まず地域特性を活用した産業振興ということで、農商工連携の推進、地域ブランドづくりによる商品と地域双方の魅力向上、東アジア市場を対象とした高付加価値製品の輸出を挙げています。また、地場産業を担う人材の育成・確保という視点から、農業等が若者をひきつけるための条件整備や情報発信等の推進、建設業や医療・福祉・介護等の産業が地域雇用を確保する役割の重要性について記しております。関連資料として、伝統工芸品等を製造する地場産品製造業の産地は多いものの、規模は全国に比して小規模であることを示しています。1次産業と関連の深い製造業である食料品等製造業の九州における全国シェアは2割を超える高い水準であり、とくに焼酎や畜産加工品といった南九州・東九州の産地を中心とする製造品の出荷額が大きいことが特徴です。先進技術と連携し生産性を高める農業としては、トレーサビリティやリサイクル技術の進展やブランド戦略など、工業・商業との連携促進が重要であり、そのためのヒト・モノ・情報交流の活性化が必要と考えられます。輸出産業としての農業の可能性については、九州においても積極的に取り組んでいく必要と可能性があると考えられます。次に担い手に関する資料として、まず製造現場における2007年問題に見られるような熟練工人材確保の問題から、製造現場の技術力低下が課題となっております。農業の担い手につきましては、法人による農業への取り組みの活発化等が期待されております。次に九州の産業全体の最終需要の大部分が、自地域内需要であり、なかでも公的需要への依存度が全国に比して相対的に高いという特徴が見られます。これと関連し、公共投資の削減に伴い、九州の建設業の生産額は減少を続けており、厳しい経営環境となっております。資料にはありませんが九州の建設投資はピークの平成6年から4割減となっております。

外井座長：事務局より論点整理と議論していただきたい事項について、説明がありました。意見の前に資料に関する質問はありますか。

両角委員：農水産品の輸出という話があったが、現在こういった高付加価値品の輸出需要は、限定された大都市に住む高所得者を対象とするものだと考えられる。今後、輸出産業として成立するとの考えの前提として、このようなアジアの大都市における高所得者を対象としたビジネスで、産業として成立すると見るべきであろうか。あるいはアジアの方々のライフスタイルにおける大きな転換が起こり、伝統工芸品も含めて、彼らがこれらの産品・製品を、身近なものとして感じてくれる将来が来るだろうと考えるのか。それくらい超長期に見た海外需要の変化・拡大を見越した将来像なのか、どのような考えなのか聞かせて欲しい。

事務局：参考資料2に、第1回の小委員会と今回のデータ等の資料を合冊して整理しています。このP46の右図に、輸出実績の産地別の内容を示していますが、購入する海外の需要層についてのデータは、まだ整理できていません。総論として、日本全体の輸出拡大目標は平成25年に1兆円規模とされており、その実現策のために、九州ではどの層をターゲットとして、どれだけ開拓していけるのかについて、分析や予測ができるかどうかは未知数であります。

矢田アドバイザー：会の進め方について質問したい。資料4と資料3-1の整合性について聞きたい。資料4には、第3回の小委員会ではプロジェクトや中間レポート原案の審議をすることとなっているが、資料3-1では、8項目の論点のうち残りの5つは、やはり次回の小委員会で議論することになっている。これについてはどのように考えればよいのか。

事務局：論点は8項目に分類しており、今回は重要性に鑑みて、3つの論点を取り上げました。産業の強化は、活力という観点から最も重要と考えられますが、まず圏域に既存産業の強化の視点である論点1、次に九州圏と東アジアとの関係を見据えたなかで、新たな産業の進行を図っていこうとするのが論点2、九州圏の中でも活力を高めることが必要で、地場の産業の強化を図っていこうとするのが論点8です。残りの論点7については、産業を支えるのはヒトとの考えから、人材の集積・活用について、まだ論点としての整理はできていないため、次回までに整理したいと考えております。残りの論点に関しては、既に委員等の皆様の課題や方向性等に関するご意見の照会を行っており、その結果は資料3-3には記しております。次回の委員会で提示する中間レポートの骨子には、これら全ての論点の課題と方向性が割り付けられ、全体を俯瞰したものとなります。方向性を示す際に、重要な施策やプロジェクトについて記載できればよいと考え

ます。

矢田アドバイザー：第3回は残った論点と、プロジェクトの頭出しの2つをやるということか。

事務局：その通りです。

星野委員：現在の九州における自動車産業の設備投資について、マザー工場となり得るものと楽観視してよいのだろうか。生産能力は拡大するが、自動車の世界需要が増加しているために九州の生産台数も増加しているだけであり、必ずしも、九州が自動車産業のグローバルな展開の中で特別な位置づけを持っているとは言えない。自動車産業各社における九州工場の位置づけについて、さらに分析が必要であり、これを基に今後どうあるべきかを考えた方が良い。つまり、アジアのマザー工場としての九州、と言い切つて良いのかということである。これは疑問であり質問。次に、企業進出に関して、九州内企業のアジアへの進出状況と、アジアの企業を含む外資企業の九州への投資の両データが示されているが、九州への外資企業の投資が量的に圧倒的に少ない。ここまで少ないと、意味するところは量の相対的な少なさと言うよりも、質の問題である。件数の量的な比較だけでは日本全体から見て微々たるものであり意味がない。外資の受け入れがもたらす効果とはどのようなものなのかということと、九州からアジアに進出し企業が何をもち帰るのかという効果、これらの効果について見ていくべきである。これらが、九州経済にどういう意味を持つてくるだろうかということが重要である。

事務局：1点目のマザー工場の位置づけだが、近々の投資案件を整理しており、より長期の各社投資動向については掴みきれていません。入手可能な情報があれば整理・分析させていただきたい。アジアとの相互進出がもたらす効果についても、効果分析には手が届いていないので、さらに調べさせていただきたい。九州経済産業局の方で、企業の進出に伴う九州経済への効果や、自動車産業各社のさらなる投資動向について、何か知り得る情報やコメントなどがあればいただけるとありがたい。

九州経済産業局：九州の自動車産業については、量的には150万台が確実に見込まれている。九州には最新鋭の設備が出てきているということもあり、位置づけとしてはある程度高いものであると考えられるが、マザー工場としての地位を上げていくためには、環境整備を地元が進めていくことが重要となってくる。マザー工場は将来性というか、目標としてあると考える。九州への海外からの進出の効果については、どのような業種が、どのような展開を行っているのか、産業の連関や企業間の繋がりで異なると考えられる。データが不足しているとのコメントもあったが、個別の事例については把握され

ているが、全体としては整理されていないのが現状である。

外井座長：既存の資料としては存在しないということか。新たに調査しないと得られないということか。

九州経済産業局：国土形成計画をまとめるに当たって、産業の分野から詳細な調査が必要であると考えており、関連する調査を準備中である。

星野委員：レポート全体としての考え方だが、件数の増減で一喜一憂してもしょうがない。議論は、東アジア全体における九州の位置づけであるわけで、東アジアが九州を凌駕するような勢いで伸びていけば、九州が若干伸びたところで、あまり意味のないことになる。量的な増減の議論よりも、質的な議論を深めないと、レポートしての意義を失うのではないかと懸念したので発言したまで。

外井座長：分析やまとめかたの方向という意味ですね。

事務局：レポートの段階で、注意してまとめるように留意します。

両角委員：マザー工場は、動きとしてはまだこれからのことだと思う。これに関連して、事例ではあるが、設備投資動向の表にある富士写真フィルムを訪ねてみると良いのではないか。偏光版保護フィルムと書いてあるが、上海や国内他地域を立地適地として検討し、熊本立地を決めたと聞いている。中国に市場があるのは判っているが、中国に進出するのが良いのか日本に立地するのが良いか悩んだようだ。日本に基幹技術を保持したいと選択したと聞いている。自動車産業も現状だけ見て、マザー工場であるとするのは間違いであると思うが、耐熱合金や新素材など、新しい高度な技術を使った生産になれば、研究的な要素や教育的要素は日本に残すのではないかと考えられる。そのとき、九州はアジアとの関係で立地条件として整っているとは言えると思う。新しい技術、産業を活かした展開に繋がると、ある種の立地条件が整うかも知れない。

外井座長：貴重なご意見である。

事務局：追加して調査させていただきたい。

山中委員：論点2の新産業の論点に関わるが、情報産業という視点が全体に弱いと思う。とくにハードでなくソフト面。情報産業としての問題点を洗い出す必要がある。例えば、物流・流通が血管なら、情報は神経系である。物流については、時間や距離という制約

が重要となるが、情報（神経系）は時間や場所といった制約がものすごく小さい。人間にとっても神経系は重要で、これが産業における情報産業と考えている。このように、情報をソフトの面から取り上げないと、新産業が見えてこないのではないかと思う。次に論点8について、輸出農水産品で産業の柱を立てられるかについては疑問である。では、どう考えていくかということだが、個人的な考えだが、これまでわが国で問題となりこれを克服してきた公害問題を逆手に取り、製品の安全安心を保証するということが重要だ。地域の人にもメリットがあり、同じ観点で輸出していくことが大事だ。農林水産業の第1産業の産品は、医療機関など専門の機関と連携することで、健康で安全安心な食材を出していくことができる。そういう展開まで踏み込まないと、単に現在の産品の輸出促進ではいけないと思う。過去の苦い経験を活かして、環境にやさしく、地域の人にも良い食品を、医療機関とタイアップしていき、それを確実にして出していく。これが、情報発信のあり方である。情報社会であればこそその戦略である。過去の公害の経験も踏まえたうえでの安全安心への取り組み、という情報発信が九州では重要となる。外への説得力だけでなく、地域内の人々にもメリットが実感できると思う。

外井座長：様々な産業と情報との関係を有機的に考えるべきということか。複数の論点に情報は基盤的なものとして関わっており、全体の方向性のところで、情報発信のあり方として整理すべきと考えればよいか。

山中委員：情報そのものの捉え方を、ソフトというよりアイデアに近いのだが、そのように捉えることで、人材育成についても、地元で優秀な人を定着させるということに繋がるのではないかなと思う。

外井座長：難しいですね。

事務局：今回の論点においては、情報に関する部分が薄いと言われればそうかもしれませんが。ICTを活用した地場産業の振興についても考えられ、産業と情報のリンケージについて、幅広く情報の重要性を意識して考えさせていただきたい。

根岸委員：自動車産業も重要だが、テクノポリス以降、地域の産業政策において、大手のメーカーが誘致され、その下請等として育ってきた地域の中核企業の話が無いのではないか。九州発の地域の中核企業の話は、ぜひとも入れておいたほうがよい。半導体製造装置はカスタマイズされた形で作っていくが、その後自社製品を作り、アジアへ輸出展開している事例もある。大手の誘致企業の話が多いので、地域産業集積を通じて育ってきた企業の話は必要。建設産業についてだが、宮崎県で地域産業活性化指針を策定した際に、建設産業の構造転換を図るべきとの検討を行ってきた。中山間地では就業者全

体の2割が建設産業の従事者であり、同産業の構造転換は大きな課題である。構造転換は厳しいという指摘がなされているが、どういう転換が有り得るのか選択肢は示している。そのときの調査では、帰農、環境、福祉の分野への進出可能性を指摘した。例えば、五ヶ瀬町では、福岡との交流をターゲットに、観光やワイン、スポーツ誘致などに取り組んでいる。建設産業の構造転換については、厳しいという課題の指摘だけでなく、今後の方向性を示すべきである。

外井座長 : 今無いので、入れて欲しいということですね。

事務局 : 方向性について示すべきとのことであるが、長野で建設業がブルーベリーを栽培しているなど、事例的な捉え方はできます。成功の方程式として推奨し得るものかは別として、事例としては示すことができます。また、実態調査として、福祉に転換した事例、社会福祉局と連携して、老老介護を支援し、地域の安全安心に貢献しているという事例もあります。中核企業について見えないとのことであるが、マザー工場が進出することによって、周辺に部品工場が進出もし育成もされるということが面もあり、そもそも支えられるのは、歴史的な産業集積の厚みがあるからこそ可能であることについては、整理していきたいと思います。

深川委員 : 環境問題解決型の産業振興についての方向性は、自分の考えに近い。自動車産業・半導体産業と環境産業を別個に示されていたが、今回の資料は一体として考えられているところが面白い。これらリーディング産業で蓄積された技術は重要である。日中韓の環境エネルギー協力は、国家レベルでの課題解決が求められている。では、九州はどう貢献できるかということで、そこで自動車・半導体のノウハウを活用できていることは面白い。他のアジア諸国とどう連携できるかも考えてみるべき。例えば、インドについてはITに関する連携先となるだろう。インドネシアについては、防災と感染症対策経験があり、九州の経験を活かすことができる。アジア全体でなく、各地域の課題とこれに対する九州のできることを考えていくことが重要。3点目は、論点8に関わるが、海を見ていく必要がある。中国の成長は続くが環境対策では遅れている。例えば、河川の富栄養化などによる海洋環境の変化が、赤潮やエチゼンクラゲの発生に関係があるとも言われており、その影響は日中韓に波及する。このアジア共通の課題についても、発生源対策に際して、九州の環境に関する経験や技術が活かせる。また、環境技術の蓄積は、農業や漁業においても大きく、アジア共通の課題解決に役立つものである。このような視点からのアジア連携が、翻って九州におけるビジネス機会にもなる。一見総花的書かれているが、総花的に見えないストーリーの作り方が工夫の仕方の要るところかと思う。

外井座長 : 1点目はよしとして、2点目については中国、インド、東南アジアと国を分けて考えるべきということか。

深川委員 : 特定の国に焦点を絞って論じるという発想があってよいのかなという意見。

外井座長 : 3点目は、海洋の重要性ということか。

深川委員 : 陸でなく海もということです。

外井座長 : たくさんの論点を頂いたが、事務局どうか。

事務局 : 海洋域に関しては、安全安心の小委員会において取り上げていたが、ご指摘を踏まえて活力の委員会でも考えたいと思います。アジアの地域別にテーマを考えるべきというご指摘は、持ち帰り勉強・検討させていただきたいと思います。

外井座長 : 宿題ということですね。海の観点についてはどうか。

事務局 : 農水産関連で、もし農政局から知見やコメントがありましたら、一言いただけないでしょうか。

九州農政局 : 水産関係は直接所管してないが、赤潮や越前くらげ駆除の対策は行っている。これがビジネスに結びつくかどうかは別だが、整理紹介はできる。

鳥丸委員 : 各論点1箇所づつ感じたことを述べる。論点1については、新たな産業展望という内容ではないような気がする。底辺を広くして、頂点を引っ張るという5年前議論されていることと同じだ。新味を出すなら、自動車と半導体の連携が、5、6年前より相当進んでいる。NEC 熊本は任天堂向けのゲーム機のデバイスが多かったが、いまや自動車車載向けLSIが最大だ。鹿児島県の富士通の工場は、車載用LSIについて岐阜から機能を移管している。カーエレクトロニクスと呼ばれる、自動車のIT化が急速に進んでいる。自動車と情報の両クラスターの融合という視点は新しい。その基盤としてR&Dを進めていく必要があるという内容は面白いと思う。2つ目の論点2の新たな産業の芽についての議論だが、九州経財産業局でも議論されていて、シリコン、環境次はバイオクラスターだろうと言われていた。バイオは重要であり、芽があるのではないかと。北部九州、たとえば久留米などは、ニューバイオの領域だが、食品産業の集積という九州の特長から、発酵技術や醸造技術といったオールドバイオを活用した、フードビジネス・アグリビジネスを前面に出してはどうか。3つ目の論点8について、地場産業の記

述があり、課題のみの提示だが、意外に芽がある。鹿児島の仏壇産業などで、自動車部品に仏壇のメッキ技術で、ウォッシャーのベアリングのメッキに展開している事例もある。産業としては難しいかも知れないが、ポイントとなる技術では生きていける可能性ある。大島紬もピーク時の10分の1の生産量まで減少した衰退産業だが、紬を作る過程で出るセリシンという副産物について、化粧や健康食品に利用できると言われている。産業はだめでも技術は活かそうという視点。情報が神経系であるという視点は、なるほどと思った。情報の話は重要である。産業の動脈部分については、かなり情報は整理されており、SCMなどに活用されている。しかし、静脈部分については、情報データベースそのものが整備されていない。北九州市は、生きごみネットワークを全国に先駆けて始めたが、当初上手くいっていなかった。現在の情報基盤を使えば、より機能するものが作れたかも知れない。また、空コンテナのロジスティックス問題も同じで、どこにどれだけのコンテナが余っているか、十分に把握されていない。志布志港で発生する空コンテナは、細島港で旭化成の化学品を積み、さらに大分港でキヤノンのデジカメを積み、それでも余るので広島でマツダの部品を積み、アメリカに帰していくということもなされている。効率的な物流のために、情報ネットワークが重要。情報が、動脈と静脈をうまく結びつけて、新しい産業につなげていくことになる。

外井座長：論点1が自動車と半導体産業の連携の重要性、論点2がバイオ産業、論点8が地場産業の技術を活かすということ、そして、情報ネットワークの重要性について4点ほど指摘があったが、事務局から何かあるか。

事務局：資料4の全体構成については、これから説明しますが、まとめの中で、ご指摘を受けた観点について入れ込んでいながら、例えば、動脈物流と情報のリンクは取れているが、静脈物流と情報のリンクは取れていないというような課題を例示しながら、その必要性があると書き込んでいきたいと考えます。

外井座長：ゲストスピーカーの菊森さんから、何かありませんか。

菊森ゲストスピーカー：輸出産業としての農業の可能性は、目先は大きく拡大しないとは思っている。規制が農産物には掛けられており、むしろ水産品の方が輸出しやすい。水産卸業で、東京か上海か卸値の高い方に持っていけるとい、選択肢・販路の可能性が広がることの意義は大きい。上海・北京・広州の富裕層は大きく拡大するだろう。五島の高級魚を福岡空港経由で輸送し、即日上海に届け、夕食に間に合わせるができることが、実証されている。

外井座長：最後に矢田先生からご発言願えますか。

矢田アドバイザー：山中先生が言われた情報の視点は、どちらかと言うとコンテンツの部分、つまり頭脳部分だろうと思う。研究開発やコンテンツ産業について、位置づけが弱い気がする。R&D や大学の機能も含めて、頭脳部分をどこまで強化するかという論点が必要だろう。また、印象的だったのは、安全安心や環境に関する課題を取り入れた産業振興という深川先生の視点だが、九州の売りになる面を強調でき、かなり面白いまとめに繋がると思う。企業立地については、全国区の企業誘致だけでなく、地場企業の展開を重視した検討が重要だ。

外井座長：たくさん宿題が出て、事務局はたいへんでしょうが、まとめ方に関するコメント含め、今日の意見は取り込んでください。次に資料4の説明をお願いしたい。

事務局：資料4についてご説明します。キックオフレポートに向け、各小委員会の中間レポート骨子案を取りまとめていきますが、構成は別添2の中間レポート骨子案構成図(案)のように、「第1 九州圏における現状と課題」、「第2 九州圏の課題への対応の方向性」、「第3 新しい九州像」の各項目について記述します。これまでの議論を踏まえて整理していきたいと考えておりますが、さらに、まとめの方向性についてご意見を頂戴したいと思っております。これを踏まえて、3回目の小委員会では下書き程度になりますが、中間レポート原案について提示したいと考えます。中間レポート骨子案の作成に当たっては、今まで行ってきた論点に対する意見聴取や委員会での議論を踏まえて作成します。照会いたしましたご意見をまとめ、きれいな部分については、各論を併記することとなりますがご了承いただきたいと思っております。また、委員の皆様にはレポート骨子案に引用すべき案文等のご助言がありましたら、これを含めて取りまとめていきたいと思っております。各小委員会のレポート原案は、取りまとめてキックオフレポートとします。学識者懇談会等でご議論いただき、これを盛り込んで取りまとめます。キックオフレポート全体の構成に配慮しながら、他の小委員会の中間レポート骨子案との項目の調整を行います。スケジュールは、書き込みの作業に時間を頂きたく、今回は6月下旬まで時間を頂きたく考えます。

外井座長：今後の進め方について、意見があれば、では、こういった進め方をお願いしたい。あとは事務局に返します。

3. その他

(1) 次回の会議について

(2) その他

事務局　：次回は、ご議論においてご指摘いただきました宿題の報告と、残りの論点の報告、骨子案の叩き台の報告を行います。プロジェクトについては考え方についてご討議いただきたいと思います。長い時間ご熱心にご議論いただきありがとうございました。
閉会。

以上